

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	事業群主管所属	土木部港湾課
施策名	(1) 九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立	課(室)長名	近藤 薫
事業群名	交流・物流の拠点となる港湾の整備	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 各地にある港湾は、国内外からの人流や物流の拠点となり観光振興や各種の産業振興を下支えするとともに、離島等での生活基盤として重要な役割を担っていることから、船舶の大型化等の情勢の変化に対応する港湾の整備を推進し、港湾利用の効率化を図ります。					(取組項目))クルーズ客船の寄港隻数増や大型化に対応した岸壁等の整備による受入環境の改善)東アジア地域をはじめとする国外及び国内とを結び地域産業を支える港湾物流環境の整備)離島定期航路の安全・快適を確保する港湾施設の整備	
指 標					(進捗状況の分析) 近年、大型化や急増しているクルーズ客船の寄港及び外航定期航路に対応するため、長崎港、厳原港、比田勝港において港湾施設の整備を行う。平成27年度までに比田勝港において、国際ターミナルの完成や駐車場といった外航定期航路の受入施設が概成したため実績として1港とした。引き続き長崎港及び厳原港においても事業進捗を図り、平成32年度までの目標達成を目指す。	
		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)		達成率
事業群	クルーズ客船と外航定期航路のための施設整備(累計)	3港	1	1		100%
その他						

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業			
			H28実績	一般財源	人件費(参考)			H29計画	一般財源	人件費(参考)	指標			主な目標	H28目標	H28実績
取組項目	港湾改修費(交流・物流)(公共) 港湾課	H12-34	2,595,247	18,902		港湾利用者	船舶の大型化や高速化に伴い、これに対応した施設整備を行った。	活動指標	交流・物流対策実施港数(港)	8	8	100%	浮桟橋や岸壁などの施設整備の進捗が図られ、地域経済の活性化に寄与した。			
			4,945,998	21,641				成果指標	交流・物流対策整備施設数(施設)	11	14	127%				
	港湾改修費(単独) 港湾課	H25-30	45,431	26,142	4,021	港湾利用者	船舶の大型化や高速化等に対応した施設整備を行った。(補助対象とならないもの)	活動指標	要対策箇所対策実施港数(港)	9	11	122%			補助事業などとの一体整備を行うことで、地域経済の活性化に寄与した。	
			36,345	19,969	4,037			成果指標	要対策箇所対策実施施設数(施設)	11	16	145%				
	計画調査(一般) 港湾課	H25-28	46,400	14,873	8,846	港湾利用者	・港湾整備事業実施のための事前調査・港湾諸活動の基礎データの収集・整理 ・事業評価等における費用対効果分析 ・事業化済みの公共事業の実施にかかる補助対象外の調査	活動指標	調査実施港数(港)	18	20	111%			調査を行うことで施設の状態や必要性などが把握でき、今後の整備方針や適切な維持補修計画策定の推進が図られた。	
			42,724	12,316	8,881			成果指標	調査結果を踏まえ施設整備を計画した港数(港)	6	6	100%				
									5							

取組項目	港湾環境整備費(公共)	H13-30	95,215	82	港湾利用者	以下の事業を実施した。 ・産業廃棄物処分場の整備 ・港湾緑地の整備	活動指標	環境対策実施港数(港)	3	3	100%	緑地整備を行ったことで、地域住民の憩いの場として寄与した。	
	港湾課						成果指標	環境施設整備完了箇所(港)	2	2	100%		
取組項目	長崎港松が枝国際ターミナル改修事業費	(H28補正) H29	8,000	0	1,615	港湾利用者	長崎港松が枝国際ターミナル内の一画を、クルーズ客船の乗客・乗員に対して県産品をPRするスペースに改修を行う。	活動指標	改修実施港数(港)	1			
	港湾課							成果指標	改修完了施設数(施設)	1			
取組項目	港湾機能施設整備事業・ふ頭用地造成事業	H17-39	874,500	0	14,476	港湾利用者	起債事業による公共岸壁等背後埋立のふ頭用地造成(整地工 0.7ha、用地舗装 0.5ha等)を実施した。	活動指標	事業港数(港)	3	2	66%	事業進捗が図れており、ふ頭用地造成により利用可能な土地が拡大し、付属工も併せて実施することで、利用率の向上に寄与している。
	港湾課		1,101,900	0	14,533			成果指標	用地利用率(%)	75	74	98%	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

1) クルーズ客船の寄港隻数増や大型化に対応した岸壁等の整備による受入環境の改善

クルーズ客船の寄港需要の急激な増加や船形の大型化のため、既設岸壁では延長が不足するなどの状況であり受入体制が十分に整っていない。港内の再編を行い既存岸壁の有効活用を図りながら、既設岸壁の延伸など、改良に向けて国と協力しながら受入環境の改善に向け取り組んでいる。

2) 東アジア地域をはじめとする国外及び国内とを結び地域産業を支える港湾物流環境の整備

県内の港湾物流に必要な水深や延長を備えた岸壁及び埠頭用地の整備を進めているところである。長崎港小ヶ倉柳地区においては平成26年度末岸壁整備を概成し、現在ふ頭用地の埋め立て進捗を図るとともにコンテナヤード拡張の概成を図ったところである。今後、さらに、物流機能を十分に発揮させるため埠頭用地や荷役クレーン基礎工事の早期完成を目指す。るとともにコンテナヤード拡張の概成を図ったところである。今後、さらに、物流機能を十分に発揮させるため埠頭用地や荷役クレーンの早期完成を目指す。

3) 離島定期航路の安全・快適を確保する港湾施設の整備

県内において離島定期航路を有する港湾は15港あり、離島の人流・物流の拠点として又、離島振興にとって港湾は重要な役割を担っていることから、安全・快適な離島定期航路整備を進めている。しかし、利用形態の変化や多くの港湾施設において老朽化が進み不自由な利用や事故発生等が懸念されるため、港湾施設の補修、改良といった早急な整備が求められてる。また、数多くある港湾施設において優先順位や健全度を把握し、港湾機能の集約、事業の平準化を図って行く必要がある。

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ~	港湾改修費(単独)			補助事業により事業を執行する上で、補助対象外となる港湾の整備であり施設整備の達成には不可欠な事業であるため、今後も同様の手法により事業を継続する。	現状維持
	計画調査(一般)			補助事業での事業採択や事業を執行する上で、補助対象外となる調査であり施設整備の達成には不可欠な事業であるため、今後も同様の手法により事業を継続する。	現状維持
取組項目	長崎港松が枝国際ターミナル改修事業費	H28補正			終了
	港湾機能施設整備事業・ふ頭用地造成事業			港湾の利用形態に応じたふ頭用地及び施設整備を行い、貨物の荷捌き地や野積場等の用地を更に拡大していく必要があるため、今後も引き続き事業を継続する。	現状維持